

臨時レポート

インド：緊急利下げで政策金利を4.0%に

HSBC投信株式会社

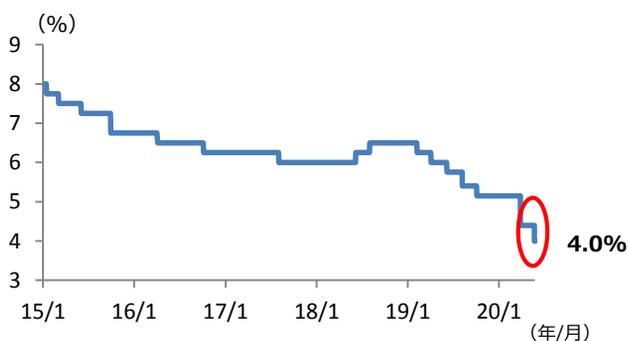
2020年5月25日

新型コロナウイルス対策で緊急利下げ

- ◆ インド準備銀行（中央銀行）は5月22日（金）、緊急会合を開き、政策金利のレポートを0.4%引き下げ4.0%とすることを決定し、即日実施しました。政策スタンスは「緩和的」を維持し、さらなる利下げの可能性を示唆しました。
- ◆ 中央銀行は声明で「新型コロナウイルスのインド経済への打撃は予想よりも大きい」とし、今回の利下げは、新型コロナウイルス対策として導入されたロックダウン（都市封鎖）の景気への悪影響を緩和することが目的であると説明しました。さらに、ダス中央銀行総裁は「我々は今後も警戒を続け、新型コロナウイルスに伴う難題に対応するため、あらゆる必要な政策手段をとる」と表明しました。

図表：政策金利の推移

(2015年1月1日～2020年5月22日)



出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

- ◆ 新型コロナウイルスはインドでも感染が拡大しており、WHOによれば5月22日現在で累積感染者数11万8,447人、死者数3,583人に達しています。政府は、3月下旬から国内全土をロックダウンし、その後5月末まで期限を延長しています。今回の緊急利下げの背景には、新型コロナウイルスの感染拡大とその経済への悪影響に対する切迫した懸念があります。

当社の見方

- ◆ 中央銀行は、感染拡大に収束の見込みが立ち、インド経済が回復するまでは、現行の緩和スタンスを堅持すると見られます。
- ◆ インドの金融市場は当面、新型コロナウイルスの世界およびインド国内の感染状況を巡り、不安定な展開を続ける可能性があります。インドでは、人口密度の高い大都市圏での感染拡大が特に懸念されています。
- ◆ しかしながら、中長期的にインドの株式・債券市場を有望視する当社の見方に変わりはありません。インド経済は足元では大きく冷え込んでいますが、今年後半には底入れし、来年にかけて回復に向かうと見込まれます。
- ◆ モディ政権は5月12日、新型コロナウイルス対策として国内総生産（GDP）の約10%に相当する20兆ルピー（約28兆円）の包括的経済対策を発表しました。低所得層、中小企業への支援、農村インフラ整備に重点が置かれています。中央銀行も金融緩和を継続すると見込まれます。こうした政策対応がインドの株式、債券市場を下支えすると当社では見えています。



HSBC
Global Asset
Management

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】